令和5年業種別署別労働災害発生状況（3月末累計）

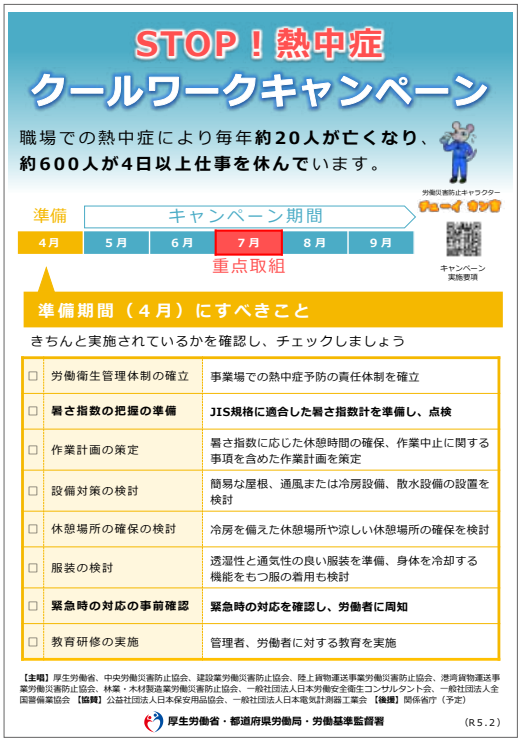
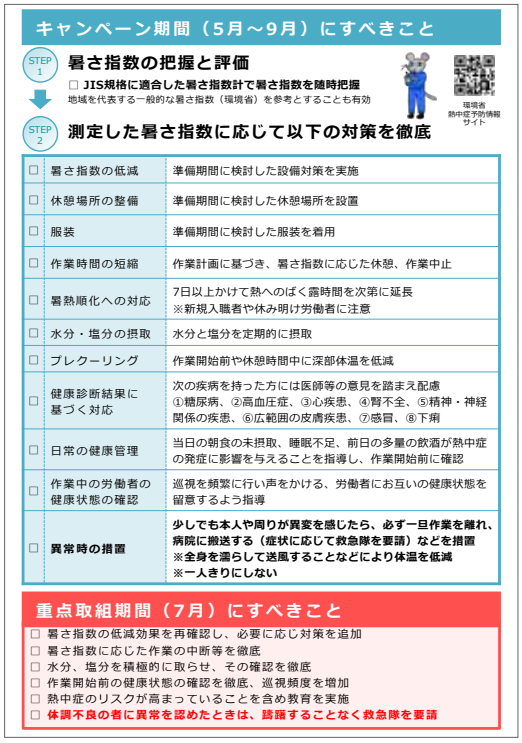
沖縄労働局

業種 ＼ 年・署別・局計等	令和5年(3月末累計) 那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	令和4年(3月末累計) 那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	局計対令和4年比較 増減数(人)	増減率(%)
製造業	15	14	1		1	31	11	17	5	1	6	40	▽ 9	▽ 22.5
食料品製造業	8	8	1			17	5	9	4		3	21	▽ 4	▽ 19.0
鉱業						0						0	0	-
建設業	16	(3) 19	3		2	(3) 40	17	9	5	2	2	35	5	14.3
土木工事業	2	4	1		1	8	6		1	2	1	10	▽ 2	▽ 20.0
建築工事業	10	(2) 12	2		1	(2) 25	8	8	3		1	20	5	25.0
交通運輸事業	5					5	2					2	3	150.0
陸上貨物運送事業	8	1				9	8	1		1		10	▽ 1	▽ 10.0
港湾荷役業	1		1			2						0	2	-
林業				1		1						0	1	-
農業、畜産・水産業					1	1	1		1			2	▽ 1	▽ 50.0
第三次産業（運輸を除く）	101	46	43	7	20	217	66	60	28	7	13	174	43	24.7
商業	20	8			2	30	17	11	2			30	0	0.0
小売業	6	6			1	13	10	10	1			21	▽ 8	▽ 38.1
接客娯楽業	6	5	5	3	2	21	5	3	2	2	4	16	5	31.3
旅館・ホテル	1	1	3	3	1	9			1	1	2	4	5	125.0
飲食店	3	3	1		1	8	2	3		1	2	8	0	0.0
保健衛生業	58	25	34		14	131	32	34	22	1	8	97	34	35.1
社会福祉施設	12	13	5		14	44	11	27	22	1	3	64	▽ 20	▽ 31.3
ビルメンテナンス業	6	1	1	1	1	10	2	4	1	2		9	1	11.1
その他の産業	11	7	3	3	1	25	10	8	1	2	1	22	3	13.6
全産業	(0) 146	(3) 80	(0) 48	(0) 8	(0) 24	(3) 306	(0) 105	(0) 87	(0) 39	(0) 11	(0) 21	(0) 263	43	16.3

（注）1. 労働者死傷病報告により作成したもの。
2. 被災者数の枠の左側（ ）は死亡者数で内数。
3. 「▽」は減少を示す。
4. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。
5. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。
6. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜（ﾋﾞﾙﾒﾝ除く）、官公署、その他の事業を示す。

令和5年死亡災害発生状況（3月末累計）

沖縄労働局

番号	所轄署	事故の型	起因物	業種別	発生時期	年齢	労働者数（規模別）	発生状況
1	沖縄	はさまれ・まきこまれ	建築物、構築物	機械器具設置工事業	1月上旬	30歳台	1～9	機械式駐車場の設置工事において昇降モーターの駆動チェーンの調整作業を行っていたところ、駆動チェーンが歯車から外れパレットが落下し、歩廊にまたがって別作業をおこなっていた被災者が挟まれたもの。
2	沖縄	崩壊・倒壊	移動式クレーン	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	1月下旬	50歳台	1～9	移動式クレーン（トラック積載型クレーン）を使用してつり上げ作業を行っていたところ、移動式クレーンの旋回体の根元部分が破断したことによりジブが倒壊し、被災者を直撃したもの。
3	沖縄	激突され	解体用機械	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業	2月中旬	20歳台	1～9	解体用ニブラを装着した車両系建設機械で、スリングを通した足場板をニブラに引っかけて吊り上げ、積載型トラッククレーンに荷卸しをしようとしていたところ、車両系建設機械が転倒し、機械とトラックとの間に被災者がはさまれたもの。

※労働者死傷病報告による。統計情報は今後の調査により修正される場合があります。